

- 問1 日本が1992年にPKO協力法を制定し、国連の平和維持活動に本格的に参加するようになった背景として、当時の国際情勢や日本の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 発展途上国への資金援助を中止し、その予算をすべて自衛隊の海外派遣費用に充てることが閣議決定されたため | 2. 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から | 3. 冷戦が終結したことで、日本が独自の判断により海外の武力紛争に直接介入し、軍事的な主導権を握る必要が生じたため | 4. 非政府組織（NGO）による支援活動が限界に達したため、すべてのボランティア活動を国の管理下で行う必要があったため |
|---|---|---|---|
- 問2 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国のうち、1カ国でも反対すれば、他の理事国の多くが賛成していても決議が成立しない権限を何といいますか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 同意権 | 2. 多数決 | 3. 拒否権 | 4. 解散権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 日本は1992年に制定された法律に基づき、国際連合の要請を受けて各地へ人員を派遣してきました。カンボジアでの停戦監視や道路の補修、東ティモールでの物資輸送、ハイチでの地震被災者支援といった活動実績が含まれる枠組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 国際連合の平和維持活動（PKO）への参加 | 2. 政府開発援助（ODA）による資金協力 | 3. NGO（非政府組織）による独自のボランティア活動 | 4. ユネスコ（UNESCO）による教育支援活動 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|--------------------------|
- 問4 国家の領域は領土・領海・領空から構成されますが、これらに含まれない海域は「公海（こうかい）」と呼ばれます。この公海における国際法上の原則として、すべての国の船舶に認められている権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------|---------------------------------|
| 1. 領海と同様に、その海域に最も近い国が定めた法律に従う義務 | 2. 沿岸から200海里以内における海底資源の独占的な探査 | 3. 自由な航行と、魚類などの資源を採取する漁業 | 4. 軍事目的以外の自由な航行と、沿岸国の許可を得た上での漁業 |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------|---------------------------------|
- 問5 国際社会における諸組織の役割について説明した資料において、世界遺産の保護、国同士の紛争の解決、難民の受け入れ支援といった活動と並んで紹介される、国際連合児童基金（UNICEF）の具体的な活動内容として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---|-------------------------------------|--|
| 1. 歴史的な建造物や貴重な自然環境を登録し、人類共通の財産として守る活動 | 2. 開発途上国における児童の就学率を向上させ、健やかな成長を支えるための教育支援活動 | 3. 国家間の武力紛争を平和的に解決し、国際的な安全保障を維持する活動 | 4. 紛争や迫害によって自国を逃れた人々に対し、法的保護や生活支援を行う活動 |
|---------------------------------------|---|-------------------------------------|--|
- 問6 国家の領域について説明した模式図において、沿岸から12海里までの「領海」の外側に設定され、沿岸から200海里までの範囲を指す海域を何と呼びますか。この海域では、沿岸国が水産資源や海底資源の利用について、他国に優先して管理・開発できる権利を持っています。 (2016年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|---------|------------|
| 1. 領海 | 2. 公海 | 3. 接続水域 | 4. 排他的経済水域 |
|-------|-------|---------|------------|
- 問7 地球規模の課題解決に向けた取り組みのうち、NGO（非政府組織）による活動の具体例として、最も適切なものはどれか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 地雷廃絶に向けた国際的なキャンペーンや、国境なき医師団による紛争地での医療活動 | 2. WHO（世界保健機関）による感染症対策のための国際的な基準の策定と各国への勧告 | 3. 日本政府が途上国の経済発展を支援するために、低利で資金を貸し付ける円借款の実施 | 4. 国内の市町村が条例を定め、地域のボランティアと協力して公園の清掃や景観保護を行う活動 |
|--|--|--|---|
- 問8 2019年に行われた「シリアへの支援に関する決議案」の採決では、理事国15か国のうち13か国が賛成しましたが、ロシアと中国の2か国が反対したことで、決議案は否決されました。この事例において、決議が成立しなかった理由を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。 | 2. 国際連合総会において、全加盟国の3分の2以上の賛成が得られなかったため。 | 3. 経済社会理事会において、関係する専門機関の合意が得られなかったため。 | 4. 事務総長が国際平和に対する重大な懸念を表明し、採決を無効としたため。 |
|----------------------------------|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 第二次世界大戦後の国際情勢において、アメリカを中心とする資本主義諸国と、ソ連を中心とする社会主義諸国の間で生じた、直接的な武力行使を伴わない対立や緊張状態を何と呼びますか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------|---------|
| 1. 世界恐慌 | 2. 国際連盟 | 3. 冷戦 | 4. 熱い戦争 |
|---------|---------|-------|---------|
- 問10 国際社会における重要な課題となっている、人種や宗教、政治的意見などを理由とした迫害を受けるおそれがあるために、自国を離れて国外へ逃れた人々を指す言葉として、最も適切なものを選びなさい。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|-------|-------|
| 1. 国内避難民 | 2. 永住者 | 3. 難民 | 4. 移民 |
|----------|--------|-------|-------|
- 問11 二千十年から二千十六年にかけての国際連合の分担率に関する統計において、上位三か国の合計割合は減少傾向にありましたが、二千十三年と二千十六年には上位五か国の合計が五十パーセントを上回りました。この状況から読み取れる、国際連合の財政構造上の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 上位三か国への集中は緩和されつつあるが、依然として上位五か国という一部の国への財政的な依存度が極めて高い。 | 2. 上位五か国の合計割合が半数を超えたことは、発展途上国による財政負担が先進国を追い抜いたことを示している。 | 3. 全ての加盟国が均等に予算を出し合うことで、特定の国に依存しない安定的な財政基盤が確立された。 | 4. 財政負担の偏りをなくすため、二千十三年以降は全ての加盟国が同一の分担率で拠出する制度が導入された。 |
|--|---|---|--|
- 問12 日本の政府開発援助（ODA）の供与先をまとめた統計において、1967年には供与先の上位に入っていなかった中国が、1987年には第2位に浮上しています。このように中国への経済協力が本格化するきっかけとなった、1972年の歴史的背景として最も適切なものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 冷戦の影響により、日本が西側諸国の代表として東側諸国への経済援助を義務付けられたこと | 2. 日中共同声明が調印され、両国の国交が正常化したこと | 3. 中国が国際連合に加盟し、常任理事国としての地位を確立したこと | 4. 日中平和友好条約が締結され、経済特区への進出が全面解禁されたこと |
|---|------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 湾岸戦争において巨額の資金援助を行いながらも、人的貢献が見えにくいとして国際的な評価を得られなかった反省から	1991年の湾岸戦争時、日本は多国籍軍に対して総額130億ドルに及ぶ巨額の資金協力を行いました。人的な貢献を伴わなかったため、クウェートが感謝の意を表明した新聞広告に日本の国名が掲載されないといった事態が起きました。この「資金は出すが人は出さない」という姿勢への国際的な不満が、日本が国際平和のために人員を派遣する仕組みを整える大きなきっかけとなりました。
問2	答え 3 拒否権	安全保障理事会において、国際平和を維持するために特に大きな責任を負う常任理事国に与えられている特別な権利です。この仕組みにより、大国の利害が激しく対立する問題において、強引な決定がなされることを防いでいます。
問3	答え 1 国際連合の平和維持活動（PKO）への参加	日本はPKO協力の制度化以降、自衛隊や警察官などを海外に派遣し、カンボジアやハイチなど世界各地で道路の維持管理、物資の輸送、難民の帰還促進といった活動に携わってきました。これらは国際連合が主導する平和維持活動の一環です。
問4	答え 3 自由な航行と、魚類などの資源を採取する漁業	国際法において、特定の国の主権が及ばない海域を公海と呼びます。「公海自由の原則」に基づき、公海ですべての国の船舶が自由に航行できるだけでなく、漁業を行うことも認められています。これに対し、沿岸から12海里までの領海では沿岸国の主権が及び、200海里までの排他的経済水域（EEZ）では資源の利用に関する権利が沿岸国に限定されるという違いがあります。
問5	答え 2 開発途上国における児童の就学率を向上させ、健やかな成長を支えるための教育支援活動	国際連合児童基金（UNICEF）は、その名の通り「子供」に焦点を当てた支援組織です。選択肢にある文化遺産の保護はユネスコ（UNESCO）、紛争解決は安全保障理事会など、難民支援はUNHCRの主な役割であり、これらと区別して「子供の教育や生存、保護」を目的としている点がユニセフの特徴です。
問6	答え 4 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸から200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と定義されています。この範囲内では、魚などの水産資源や海底の鉱物資源を、沿岸国が独占的に利用・管理できる「経済的な主権」が認められています。一方、沿岸から12海里までは「領海」と呼ばれ、その国の主権がより強く及び範囲となります。
問7	答え 1 地雷廃絶に向けた国際的なキャンペーンや、国境なき医師団による紛争地での医療活動	NGOは民間団体による国際的な活動を指します。地雷禁止国際キャンペーンや国境なき医師団などは、市民や専門家が中心となって国境を越えた活動を展開している代表的なNGOです。WHOは政府間国際機関、円借款は政府による援助（ODA）、地域の清掃は国内の住民活動に分類されます。
問8	答え 1 安全保障理事会において、常任理事国が拒否権を行使したため。	国際連合の安全保障理事会では、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国（常任理事国）に拒否権が与えられています。問題文にある事例のように、たとえ理事国の大多数が賛成していても、常任理事国が1か国でも反対に回れば、その決議案は「否決」となります。これは、総会が「1国1票」の多数決制をとっているのに対し、安全保障理事会は大国一致の原則を重視しているためです。
問9	答え 3 冷戦	第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を重視する陣営と、共産主義や計画経済を重視する陣営に世界が二分されました。両陣営は核兵器の開発や宇宙開発などで激しく競い合いましたが、直接的な大規模戦争には至らなかったため、このように呼ばれます。1980年代末にマルタ会談が行われるまで、この緊張状態は続きました。
問10	答え 3 難民	人権侵害や紛争、特定の集団に属していることによる迫害から逃れるために、国境を越えて他国に助けを求めた人々を指します。経済的な目的で移動する移民や、国境を越えずに避難生活を送る国内避難民とは定義上区別されます。
問11	答え 1 上位三か国への集中は緩和されつつあるが、依然として上位五か国という一部の国への財政的な依存度が極めて高い。	二千十年から二十六年の推移を見ると、分担率の上位三か国の合計値は下がっており、特定の三か国への極端な集中は緩和の兆しを見せています。しかし、上位五か国までを合わせると予算の半分以上を占める年が複数回あり、少数の国が組織全体の活動資金の多くを支えている状況に変わりはありません。このように一部の国へ財政負担が偏っている現状は、それらの国々の経済状況や外交姿勢が国連の財政に大きな影響を与えるリスクをはらんでいます。
問12	答え 2 日中共同声明が調印され、両国の国交が正常化したこと	1972年に当時の田中角栄首相が訪中し、北京で日中共同声明に署名したことで、日本と中華人民共和国の間の不正常な状態が終了し、国交が回復しました。この国交正常化により、政府レベルでの経済協力が可能となり、1980年代を通じて対中政府開発援助（ODA）が活発に行われるようになったため、統計上の大きな変化が生じました。